



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社だいこう証券ビジネス 上場取引所 東
 コード番号 8692 URL <https://www.daiko-sb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 御園生 悦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 大矢 光一 TEL 03-5665-3040
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,847	△0.5	579	168.6	643	113.6	△2,561	—
28年3月期	23,968	4.4	215	△71.6	301	△65.4	25	△98.0

(注) 包括利益 29年3月期 △2,261百万円 (—%) 28年3月期 △426百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△100.25	—	△10.9	1.3	2.4
28年3月期	1.00	1.00	0.1	0.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,549	22,268	46.7	869.23
28年3月期	49,193	24,803	50.3	969.29

(参考) 自己資本 29年3月期 22,206百万円 28年3月期 24,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,209	△879	△302	11,727
28年3月期	5,921	1,806	△9,436	10,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	383	1,500.0	1.5
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	204	—	0.9
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△1.5	950	63.8	1,000	55.5	850	—	33.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	25,629,400株	28年3月期	25,623,700株
29年3月期	81,832株	28年3月期	81,577株
29年3月期	25,547,704株	28年3月期	25,531,309株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,915	△5.6	345	—	846	—	△2,252	—
28年3月期	14,743	6.9	△289	—	△98	—	△173	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△88.17	—
28年3月期	△6.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	47,078	22,504	47.7	878.47
28年3月期	48,695	24,954	51.2	975.20

(参考) 自己資本 29年3月期 22,442百万円 28年3月期 24,908百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 自己資本規制比率(個別)	18
(2) 株式売買高(先物取引を除く)(個別)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念、英国の欧州連合離脱問題の影響、米国新大統領就任による政権運営の不確実性等もあり、先行き不透明な状況にありました。

このような状況の下、当社グループは平成26年度から平成28年度の3か年を対象とした中期経営計画の最終年度として、重点領域と定めている「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の2つの分野において、引き続き諸施策を展開してまいりました。主な取り組みといたしましては、品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得範囲を拡大し業務品質の向上に努めるとともに、金融機関や事業会社へのマイナンバー関連サービスの提供や地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援する「Dream-S&S」の展開に注力してまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、平成28年1月よりマイナンバー関連サービスを開始したものの、前期に証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を譲渡した影響等により、営業収益は前期並みの238億47百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。業務体制の見直し等を実施し、コスト削減に取り組むとともに、事業構造改善費用を特別損失に計上したこと等により、営業利益は5億79百万円（前連結会計年度比168.6%増）、経常利益は6億43百万円（前連結会計年度比113.6%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は25億61百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益25百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

① バックオフィス事業

バックオフィス事業におきましては、マイナンバー関連サービスを開始したこと等により、営業収益は135億13百万円（前連結会計年度比10.8%増）、セグメント損失（営業損失）は85百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）8億44百万円）となりました。

② ITサービス事業

ITサービス事業におきましては、新規開発案件が増加したものの、前期に証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を譲渡した影響等により、営業収益は80億69百万円（前連結会計年度比12.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億51百万円（前連結会計年度比75.1%減）となりました。

③ 証券事業

証券事業におきましては、前期に比べて株式市況が低調に推移したことにより顧客証券会社からの委託手数料等が減少いたしました。この結果、営業収益は21億30百万円（前連結会計年度比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は4億円（前連結会計年度比7.2%減）となりました。

④ 金融事業

金融事業におきましては、証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は1億33百万円（前連結会計年度比40.8%減）、セグメント利益（営業利益）は81百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は475億49百万円で、前連結会計年度末に比べ16億43百万円減少しました。これは主に、信用取引借証券担保金が増加したものの、営業貸付金、ソフトウェアが減少したことによるものです。また、負債合計は252億81百万円で、前連結会計年度末に比べ8億92百万円増加しました。これは主に、短期受入保証金が減少したものの、信用取引貸証券受入金が増加したことによるものです。純資産合計は222億68百万円で、前連結会計年度末に比べ25億35百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は117億27百万円となり、前連結会計年度末より10億27百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

22億9百万円の資金の増加（前連結会計年度は59億21百万円の資金の増加）となりました。これは主に、営業貸付金の減少額27億28百万円、信用取引資産の増加額12億82百万円、短期差入保証金の増加額13億18百万円、信用取引負債の増加額24億42百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

8億79百万円の資金の減少（前連結会計年度は18億6百万円の資金の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出6億63百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

3億2百万円の資金の減少（前連結会計年度は94億36百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額2億94百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績予想（通期）につきましては、営業収益235億円（当連結会計年度比1.5%減）、営業利益9億50百万円（当連結会計年度比63.8%増）、経常利益10億円（当連結会計年度比55.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億50百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失25億61百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当による年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株あたり4円を予定しており、中間配当金4円と合わせ、年間配当金8円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に則り、1株あたり中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用については、内外の情勢等を踏まえながら検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,496	11,727
預託金	1,081	1,115
営業貸付金	6,758	4,030
信用取引資産	10,338	11,621
信用取引貸付金	5,986	4,534
信用取引借証券担保金	4,352	7,087
たな卸資産	17	174
営業未収入金	2,594	2,775
有価証券	203	—
繰延税金資産	241	93
短期差入保証金	7,527	8,846
その他	2,561	2,555
貸倒引当金	△61	△25
流動資産合計	41,760	42,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	700	702
減価償却累計額	△130	△199
建物（純額）	569	502
工具、器具及び備品	1,456	1,446
減価償却累計額	△695	△892
工具、器具及び備品（純額）	760	553
その他	28	33
減価償却累計額	△19	△22
その他（純額）	8	11
有形固定資産合計	1,339	1,067
無形固定資産		
ソフトウェア	3,129	641
その他	313	147
無形固定資産合計	3,443	789
投資その他の資産		
投資有価証券	798	967
繰延税金資産	355	324
その他	1,510	1,486
貸倒引当金	△14	△0
投資その他の資産合計	2,649	2,778
固定資産合計	7,432	4,634
資産合計	49,193	47,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,270	2,270
1年内返済予定の長期借入金	—	500
信用取引負債	6,344	8,786
信用取引借入金	686	644
信用取引貸証券受入金	5,657	8,141
有価証券担保借入金	52	485
有価証券貸借取引受入金	52	485
営業未払金	941	867
未払法人税等	312	140
短期受入保証金	8,708	7,705
賞与引当金	414	427
役員賞与引当金	42	22
その他	1,974	1,334
流動負債合計	21,059	22,540
固定負債		
長期借入金	1,000	500
繰延税金負債	33	148
退職給付に係る負債	1,574	1,464
その他	66	34
固定負債合計	2,675	2,146
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	654	594
特別法上の準備金合計	654	594
負債合計	24,389	25,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,921	8,923
資本剰余金	11,383	11,385
利益剰余金	4,506	1,651
自己株式	△54	△54
株主資本合計	24,757	21,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	321
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△238	△21
その他の包括利益累計額合計	0	300
新株予約権	45	61
純資産合計	24,803	22,268
負債純資産合計	49,193	47,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	23,968	23,847
営業費用	16,056	15,311
営業総利益	7,911	8,535
一般管理費	7,696	7,955
営業利益	215	579
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	53	39
その他	28	23
営業外収益合計	85	63
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	301	643
特別利益		
固定資産売却益	159	7
投資有価証券売却益	37	0
投資有価証券償還益	49	—
負ののれん発生益	16	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	60
特別利益合計	263	67
特別損失		
固定資産除却損	2	2
減損損失	12	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	107	—
事業構造改善費用	—	2,861
その他	0	—
特別損失合計	121	2,863
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	442	△2,153
法人税、住民税及び事業税	264	160
法人税等調整額	152	247
法人税等合計	417	407
当期純利益又は当期純損失(△)	25	△2,561
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	25	△2,561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	25	△2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	82
退職給付に係る調整額	△223	217
その他の包括利益合計	△452	299
包括利益	△426	△2,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△426	△2,261

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,906	11,367	4,863	△54	25,083
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15	15			31
剰余金の配当			△382		△382
親会社株主に帰属する当期純利益			25		25
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	△357	△0	△326
当期末残高	8,921	11,383	4,506	△54	24,757

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468	△0	△15	452	54	25,590
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						31
剰余金の配当						△382
親会社株主に帰属する当期純利益						25
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	—	△223	△452	△8	△460
当期変動額合計	△228	—	△223	△452	△8	△787
当期末残高	239	△0	△238	0	45	24,803

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,921	11,383	4,506	△54	24,757
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△293		△293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,561		△2,561
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	△2,854	△0	△2,850
当期末残高	8,923	11,385	1,651	△54	21,906

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	△0	△238	0	45	24,803
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						4
剰余金の配当						△293
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,561
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	—	217	299	15	315
当期変動額合計	82	—	217	299	15	△2,535
当期末残高	321	△0	△21	300	61	22,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	442	△2,153
減価償却費	1,834	757
減損損失	12	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	113	114
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	107	△60
受取利息及び受取配当金	△604	△458
支払利息	184	166
固定資産売却損益(△は益)	△159	△7
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	△0
投資有価証券償還損益(△は益)	△49	—
負ののれん発生益	△16	—
事業構造改善費用	—	2,861
預託金の増減額(△は増加)	△191	△33
営業貸付金の増減額(△は増加)	4,010	2,728
信用取引資産の増減額(△は増加)	6,425	△1,282
営業未収入金の増減額(△は増加)	△171	△158
短期差入保証金の増減額(△は増加)	226	△1,318
信用取引負債の増減額(△は減少)	△5,970	2,442
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	52	433
営業未払金の増減額(△は減少)	341	△73
短期受入保証金の増減額(△は減少)	31	△1,002
その他	△1,091	△512
小計	5,421	2,389
利息及び配当金の受取額	620	429
利息の支払額	△184	△171
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	65	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,921	2,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△475	△94
有形固定資産の売却による収入	5	25
無形固定資産の取得による支出	△4,869	△663
無形固定資産の売却による収入	6,952	—
投資有価証券の売却による収入	248	0
投資有価証券の償還による収入	49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△131	—
その他	26	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,806	△879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,375	—
長期借入金の返済による支出	△666	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△382	△294
その他	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,436	△302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,708	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	12,408	10,699
現金及び現金同等物の期末残高	10,699	11,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ジャパン・ビジネス・サービス

株式会社DSB情報システム

株式会社DSBソーシング

東京自動車管理株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～47年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、重点事業領域であるバックオフィスを軸に、事業活動の特徴、法的規制を考慮した経営管理上の区分によって、「バックオフィス」「ITサービス」「証券」および「金融」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「バックオフィス」セグメントは、証券会社・金融機関向けのバックオフィス事業を、「ITサービス」セグメントは証券関連システムの開発から運用までを行うITサービス事業を、「証券」セグメントは金融商品取引業としての証券事業を、「金融」セグメントは有価証券を担保とした融資事業を、それぞれ主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	IT サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	12,200	9,230	2,312	225	23,968	—	23,968
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	120	530	—	—	650	△650	—
計	12,321	9,760	2,312	225	24,619	△650	23,968
セグメント利益 又は損失(△)	△844	605	431	121	314	△98	215
セグメント資産	8,801	4,814	19,493	6,744	39,853	9,339	49,193
その他の項目							
減価償却費	792	1,032	8	1	1,834	—	1,834
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	3,015	1,469	9	1	4,495	—	4,495

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△98百万円には、セグメント間取引消去△121百万円、未実現利益の調整等22百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額9,339百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産11,527百万円、セグメント間の債権の消去△2,199百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,513	8,069	2,130	133	23,847	—	23,847
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	110	374	—	—	485	△485	—
計	13,623	8,444	2,130	133	24,332	△485	23,847
セグメント利益 又は損失(△)	△85	151	400	81	547	31	579
セグメント資産	5,617	4,614	22,021	4,033	36,286	11,262	47,549
その他の項目							
減価償却費	660	85	11	0	757	—	757
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	332	225	58	0	617	—	617

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額31百万円には、セグメント間取引消去11百万円、未実現利益の調整等20百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額11,262百万円は、報告セグメントに含まれない余資運用資金等の全社資産13,091百万円、セグメント間の債権の消去△1,828百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用に係るものを含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
株式会社野村総合研究所	2,657	I Tサービス、バックオフィス
野村証券株式会社	2,530	バックオフィス、証券

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
株式会社野村総合研究所	3,313	I Tサービス、バックオフィス
野村証券株式会社	2,770	バックオフィス、証券、I Tサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	バック オフィス	I T サービス	証券	金融	調整額	合計
減損損失	2,772	43	—	—	△118	2,696

(注) 1 減損損失の調整額△118百万円は、無形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

2 当該金額は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	—	56	—	—	—	56
当期末残高	—	70	—	—	—	70

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	バックオフィス	I Tサービス	証券	金融	全社・消去	合計
当期償却額	—	56	—	—	—	56
当期末残高	—	14	—	—	—	14

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	969.29円	1株当たり純資産額	869.23円
1株当たり当期純利益金額	1.00円	1株当たり当期純損失金額(△)	△100.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.00円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	25	△2,561
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	25	△2,561
期中平均株式数(千株)	25,531	25,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	68	－
(うち新株予約権(千株))	68	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 自己資本規制比率 (個別)

		前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
基本的項目 (A)		24,474	22,021
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	288	380
	金融商品取引責任準備金等	654	594
	一般貸倒引当金	47	25
計 (B)		991	1,000
控除資産 (C)		9,210	6,277
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		16,255	16,744
リスク相当額	市場リスク相当額	127	133
	取引先リスク相当額	554	575
	基礎的リスク相当額	2,937	3,432
計 (E)		3,620	4,141
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		449.0%	404.3%

(2) 株式売買高 (先物取引を除く) (個別)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)
合計	8,143	7,379,417	6,455	5,956,616
(自己)	(0)	(389)	(0)	(292)
(委託)	(8,143)	(7,379,028)	(6,455)	(5,956,323)
委託比率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%